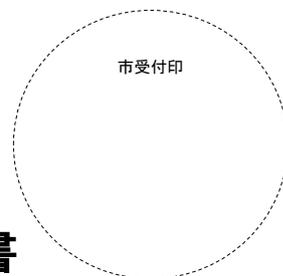


新規	
再申請	

業者番号 <small>新規は新番号を付番 再申請は同番号を使用</small>	
--	--

入力日付	チェック日付
/	/



令和6～8年度【物品・役務】 瑞浪市 競争入札参加資格審査申請書

令和6～8年度に瑞浪市で行われる物品・役務に係る入札・見積徴取に参加したいので、別紙指定の書類を添え、競争入札参加資格の審査を申請します。なお、この競争入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないこと、及び地方自治法施行令第167条の4(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)に該当しないこと、並びに営業に関する資格要件を具備していることを誓約します。

令和 年 月 日

瑞浪市長様

(1) 申請者(本店)

住所又は所在地	郵便番号																				
ふりがな																		代表者印(実印) 			
商号又は名称																					
代表者肩書及び氏名																					
電話番号																					メールアドレス
ファックス番号																					

(2) 受任者(支店) ※瑞浪市との取引を本店以外で行う場合に記入してください。

住所又は所在地	郵便番号																				
ふりがな																					
商号又は名称																					
代表者肩書及び氏名																					
電話番号																					メールアドレス
ファックス番号																					

(3) 使用印鑑

瑞浪市との取引(入札・見積・契約・代金請求及び受領)に使用する印鑑を押印してください。

- ※実印でなくても結構です。
- ※朱肉を使用しないゴム印等は不可とします。
- ※複数使用する場合は、全て押印してください。

使用印鑑
社印・代表者印

(4) 窓口となる担当者 ※この申請書の内容や入札・契約等についてお問い合わせをする場合があります。

担当者名	部署名	電話番号
(ふりがな)		内線

(5) 経営状況

A	営業経歴	創業年月日	現組織への変更年月日	営業年数計
				年

B	年間売上実績高	①前年売上高	②前々年の売上高	平均売上高 (①+②)/2
		千円	千円	千円

C	経営規模 経営状況 (法人のみ記入)		直近の決算時	直近の前年の決算時
	経営規模	自己資本の額(純資産の計)	千円	千円
		機械・装置・機械器具等の額 (備品・建物・構築物・土地を除く)	千円	千円
	経営比率	流動比率	%	%
自己資本比率		%	%	

D	社員数	技術職員		事務職員	その他 (常雇臨時含む)	合計
		内免許取得者				
	全社	人	人	人	人	人
	委任する支店	人	人	人	人	人

(6) 法令の規定による営業上の免許・許可・登録等の名称

※証明書類を添付すること(写し可)

	許可等の名称	取得年月日
1		
2		
3		
4		
5		
6		

(7) 国際標準化機構(ISO)による認証取得及びプライバシーマーク取得状況 (本店・申請支店関係分のみ)

※証明書類を添付すること(写し可)

	種類	認証取得事業所 (いずれかに○)	取得年月日
1	ISO 9001	本店 ・ 申請支店	
2	ISO14001	本店 ・ 申請支店	
3	ISO27001	本店 ・ 申請支店	
4	プライバシーマーク	本店 ・ 申請支店	

(8) 官公庁(国・都道府県・市町村)との主な契約実績 (令和2年度以降)

	発注者名	契約内容(物品名または業務名)	契約金額	契約年月日
1			万円	
2			万円	
3			万円	
4			万円	
5			万円	
6			万円	

営 業 品 目 届

申請者(受任者)の 商号又は名称	
---------------------	--

業者番号	
------	--

新規は新番号を付番・更新・再申請は同番号を使用

◆1. 登録を希望する営業品目

◎ 別紙「営業品目分類表」を参照し、コード・小分類名称を記入してください。

コード (5桁)	小分類名称	※ 該当があれば記入してください	
		(ア) 例示に記載がないが取扱いできる品目	(イ) 例示のうち取扱いできない品目
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

- ・登録する営業品目数に制限はありません。取扱いできる品目を全て記入してください。
- ・記入欄が足りない場合は、コピーや別添等で適宜対応してください。

◆2. 特定品目に関する調書（該当が無くても提出してください。）

(1) 代理店・特約店契約等により取扱いできる品目

① 次の小分類について登録する場合、取扱いできるメーカー名・商品名を記入してください。

コード	小分類名称	メーカー名・商品名
1 (物品の販売) 10105	印刷機・複写機・複合機	
2 (物品の販売) 10201	コンピュータ	
3 (物品の販売) 10202	コンピュータ関連機器	
4 (物品の販売) 11001	自動車	

② 上記外の小分類について登録する場合、取扱いできるメーカー名・商品名があれば記入してください。

コード	小分類名称	メーカー名・商品名
1		
2		
3		

(2) 特定品目に関する確認事項

次の小分類について登録する場合、該当する回答に○をつけてください。

コード	小分類名称	確認事項	回答
1 (物品の販売) 10501	図書	図書館等へ装備を施しての納入	できる ・ できない
2 (物品の販売) 10905	LPガス・気体燃料	LPガス 約8トンのタンクローリーによる一括納入	できる ・ できない
3 (役務の提供) 71102	検診	マンモグラフィー(乳房X線検査)のデジタル撮影	できる ・ できない
4 (役務の提供) 71107	レセプト点検	瑞浪市役所へ担当者を派遣しての履行	できる ・ できない
5		歯科のレセプト点検	できる ・ できない

(3) 「その他」が付く品目に関する詳細

次の小分類について登録する場合、貴社で取り扱う内容について、具体的かつ簡潔に記入してください。

コード	小分類名称	貴社で取り扱う内容
1 (物品の販売) 11304	その他(日用品・雑貨)	
2 (物品の販売) 12299	その他(その他物品)	
3 (物品の貸付) 40199	その他(リース・レンタル)	
4 (物品の買受) 50199	その他(回収資材)	
5 (物品の製造請負) 60304	その他(ごみ収集製品製造)	
6 (物品の製造請負) 60499	その他(その他製造)	
7 (役務の提供) 71799	その他(人材派遣業務)	
8 (役務の提供) 71899	その他(計画策定等支援)	
9 (役務の提供) 79999	その他(その他業務)	

◆3. 営業品目分類表にあてはまらない品目

営業品目分類表のいずれにもあてはまらない場合、貴社で取り扱う内容について、具体的かつ簡潔に記入してください。

--

業者番号	
------	--

委 任 状

瑞浪市長様

令和 年 月 日

(委任者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

私は、下記の者を代理人と定め、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの間において、瑞浪市と契約を締結するものについて、下記の権限を委任します。

記

(受任者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

(委任事項)

- 1 入札又は見積に関する一切の件
- 2 契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件
- 3 契約の履行に関する件
- 4 代金の請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 その他前各号に付帯する一切に関する件

固定資産税が未納でない旨の確認書

瑞浪市長様

令和 年 月 日

(申請者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

当社（受任先を設ける場合は受任先）では、固定資産税の対象となる固定資産を所有していないため、固定資産税の未納はありません。

業者番号	
------	--

資本・人事関係に関する申告書

瑞浪市長様

令和 年 月 日

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

令和6～8年度【物品・役務】瑞浪市競争入札参加資格審査申請書の提出にあたり、他に当該申請書を提出した者との資本関係及び人的関係について、次のとおり申告します。

記

(1) 資本関係に関する事項 (注1)

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
--------	--

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	

③ ①に記載した親会社の他の子会社(自社を除く)

商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	

(2) 人的関係に関する事項 (注2)

役員等の兼任の状況

申請者の役員		兼任先及び兼任先での役職等	
役職	氏名	商号又は名称	役職等

(注1) 親会社と子会社の関係にある場合、親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合に記入すること。
(子会社又は子会社の一方が民事再生法の規定による再生手続開始の決定や会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた会社である場合は除く)

(注2) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合(会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く)、一方の会社の役員が他方の会社の管財人を現に兼ねている場合に記入する。

業者番号

暴力団排除に関する誓約書

瑞浪市長様

令和 年 月 日

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

私は、下記の事項について誓約し、これらが事実と相違することが判明した場合は、契約の解除等、瑞浪市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、必要な場合には、多治見警察署長に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を瑞浪市長から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、瑞浪市が行う契約からの暴力団排除措置要綱第3条のいずれにも該当する者ではありません。

参考 瑞浪市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱

(排除措置の対象となる個人又は法人等)

第3条 排除措置の対象となる個人又は法人等(以下「排除措置対象法人等」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団がその経営若しくは運営に実質的に関与している個人又は法人等
- (4) 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、若しくは雇用している個人又は法人等
- (5) 役員等がその属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用している個人又は法人等
- (6) 役員等が暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している個人又は法人等
- (7) 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人等
- (8) 役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している個人又は法人等

令和6～8年度【物品・役務】
瑞浪市 競争入札参加資格審査申請 受付票 (兼認定通知書)

【様式7】

申請者(受任者)の 商号又は名称	
---------------------	--

※この受付票はファイルに綴じ込まないで申請書に添えて提出してください。

○印…提出必須 △印…該当する場合に提出 一印…提出不要

太枠内にて提出書類チェックをしてください。

番号	提出書類	法人		個人	摘要	チェック欄	
		本店登録	支店登録			申請者	瑞浪市
1	瑞浪市競争入札参加資格審査申請書	○	○	○			
2	営業品目届	○	○	○			
3	委任状	—	○	—	入札等の権限を支店の長に委任する場合は提出必須		
4	許可・登録証明書	△	△	△	申請する営業品目に関し、法令上で許可・免許・資格等が必要な場合、その証明書類を提出		
5	技術者経歴書	△	△	△	申請する営業品目に関し、行政庁等の認定する資格又は免許を有するものが在籍しなければならない場合、その証明書類を提出、また、その免許証等関係法令で講習を義務づけている場合は、受講したことがわかる書類を提出		
6	財務諸表類	○	○	○	法人…直近の決算書等 個人…所得税確定申告書等(個人)の写し		
7	ISO認証取得証明書	△	△	△	取得している場合のみ提出		
8	プライバシーマーク取得証明書	△	△	—	取得している場合のみ提出		
9	履歴事項又は現在事項全部証明書	○	○	—	法務局発行のもの ※発行後3ヵ月以内のもの		
10	代表者の身分証明書	—	—	○	代表者の本籍地市区町村で発行 ※発行後3ヵ月以内のもの		
11	受任者の身分証明書	—	○	—	委任を受けた者の本籍地市区町村で発行 ※発行後3ヵ月以内のもの (上記9の全部証明書「役員に関する事項欄」に受任者の記載がある場合は省略可)		
12	市区町村税の完納証明書又は直近2年分の納税証明書	○	○	○	登録する事業所所在地の市区町村の証明 市区町村税に未納がない旨の証明が必要 ※発行後3ヵ月以内のもの 完納証明・未納がない旨の証明が発行されない市区町村の場合、法人市民税・市区町村民税・固定資産税の直近2年分の納税証明書(固定資産をお持ちでない場合は、下記13をご提出ください。)		
13	固定資産税が未納でない旨の確認書	○	○	○	上記12において、完納証明書を提出する場合は不要。 納税証明書を提出する場合で、固定資産税の対象となる資産を所有していない場合に提出		
14	消費税及び地方消費税の納税証明書	○	○	○	消費税を申告する税務署で発行される証明書 消費税免税業者の場合も添付が必要 ※発行後3ヵ月以内のもの 法人: 様式その3の3(法人税及び消費税及び地方消費税について未納税額のない証明用) 個人: 様式その3の2(申告所得税及び消費税及び地方消費税について未納税額のない証明用)		
15	構成会員名簿	△	△	△	事業組合等やNPO法人の場合のみ提出		
16	資本・人的関係申告書	△	△	△	会社法の規定による親会社・子会社に該当する場合のみ提出		
17	暴力団排除に関する誓約書	○	○	○			
ア	A 4 個別フォルダー	—	○	○	色・メーカー指定なし ※見出しに会社名等を記入すること		
イ	瑞浪市競争入札参加資格審査申請受付票(兼認定通知書)	○	○	○	審査認定後、認定年月日・業者番号を記入して返送します。		
ウ	返信用封筒	—	○	○	上記イの返送用封筒 ※宛先・郵便番号を記載し、切手貼付		

〈市処理欄〉

受付年月日 (受付印)	
----------------	--

令和6～8年度【物品・役務】瑞浪市競争入札参加資格者名簿に登録します。

瑞 浪 市 長

認定年月日	
-------	--

有効期限	認定年月日 から 令和9年3月31日 まで	
------	--------------------------	--

業者番号	
------	--